



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月7日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益 <sup>(※)</sup>		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,829,272	△18.4	110,046	—	11,381	—	△8,656	—	△19,327	—	△32,432	—
2020年3月期	5,921,525	△4.2	△284,417	—	△406,119	—	△423,572	—	△426,120	—	△431,513	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2021年3月期	143,233	—	△35.22	—	△1.2	△0.1	2.3	0.2
2020年3月期	△543,642	—	△468.74	—	△14.7	△5.5	△4.8	△6.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 55,220百万円 2020年3月期 38,395百万円

<sup>(※)</sup> 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,573,946	3,131,387	2,759,996	36.4	2,997.53
2020年3月期	7,444,965	2,996,631	2,641,618	35.5	2,869.19

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	403,185	△389,035	52,694	359,465
2020年3月期	494,330	△345,627	△14,582	289,459

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	9,220	—	0.3
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	9,219	—	0.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,000,000	33.8	250,000	—	130,000	—	141.00
通期	6,000,000	24.2	450,000	308.9	240,000	—	261.00

詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」及び『2020年度決算及び剰余金の配当(期末)について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は、15 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	950,321,402株	2020年3月期	950,321,402株
2021年3月期	29,564,533株	2020年3月期	29,638,468株
2021年3月期	920,745,340株	2020年3月期	920,570,952株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,820,992	△14.8	△104,779	—	△25,446	—	△42,098	—
2020年3月期	3,312,949	△7.0	△119,374	—	△40,410	—	△455,641	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△45.66	—
2020年3月期	△494.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	5,253,847		1,467,570	27.9			1,591.76	
2020年3月期	5,009,656		1,446,409	28.9			1,568.77	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,467,570百万円 2020年3月期 1,446,409百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,000,000	41.8	270,000	—	200,000	—	217.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の概況)

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を受けて、上期を中心に経済活動が縮小し、景気は大幅に減速しました。日本経済も、世界経済の動向や、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けて悪化しました。下期においては、国内外の経済は回復に向かいましたが、そのペースは各国で異なり、日本においては、持ち直しを見せていた個人消費等が再び低迷した一方で、いち早く経済活動が再開された中国においては、固定資産投資等を中心に堅調に回復しました。

鉄鋼需要については、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国内外ともに急激に減少しました。下期は、国内においては、自動車をはじめとした製造業向けを中心に回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大前に対しては低位にとどまりました。鉄鋼市況については、世界の粗鋼生産の約6割を占める中国において高水準の内需と生産が継続したことにより上昇し、また、他地域においても経済活動の再開に伴い鋼材需給が引き締まったことにより、上昇傾向となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正及び変動費改善と固定費の大幅圧縮を進めるとともに、昨年2月に決定した生産設備構造対策を含む収益基盤の強化と経営ソフト刷新施策に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄鋼需要の変化に対して、迅速かつ適切に取り組んでまいりました。

#### (当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	42,284	52,573	635	△3,253
エンジニアリング	3,244	3,404	177	107
ケミカル&マテリアル	1,786	2,157	76	184
システムソリューション	2,524	2,732	239	261
合計	49,840	60,867	1,128	△2,699
調整額	△1,547	△1,652	△27	△144
連結損益計算書計上額	48,292	59,215	1,100	△2,844

## <製鉄>

製鉄事業については、安全・環境・防災・品質とコンプライアンスへの万全な対応をベースに、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正及び変動費改善と固定費の大幅圧縮を進めるとともに、昨年2月に決定した生産設備構造対策を含む収益基盤の強化と経営ソフト刷新施策に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による鉄鋼需要の変化に対しては、高炉の一時休止・再稼働等の生産対応、BCP（事業継続計画）の実行、臨時休業の実施、営業キャッシュ・フローの悪化を踏まえた対策等に迅速かつ適切に取り組んでまいりました。当期の製鉄事業の業績につきましては、上期は鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量の減少やグループ会社の収益悪化等の影響により大幅な赤字となりました。一方で、下期は製造業向けを中心とした鉄鋼需要の回復に迅速かつ適切に対応した生産に取り組むとともに、固定費の大幅圧縮や変動費改善等による単独営業利益の黒字構造への転換を達成し、通期の売上収益は4兆2,284億円（前期は5兆2,573億円）、事業利益は635億円（前期は△3,253億円）となりました。

当期においては、具体的に以下の取組みを進めてまいりました。

当社は、世界戦略を支える国内マザーミルの競争力を強化するために、設備の新鋭化及び戦略商品の供給力拡充のための投資や、高付加価値品の集中生産によるコスト低減を実行していく必要があります。これらを実現していくために、商品と設備の徹底した取捨選択による国内最適生産体制への移行を進めてまいりました。当期においては、九州製鉄所八幡地区（小倉）の鉄源設備（高炉・製鋼）、東日本製鉄所君津地区（東京）の小径シームレス鋼管工場、瀬戸内製鉄所広畑地区のブリキ製造ライン及び同製鉄所阪神地区（堺）の電気亜鉛めっきライン等を休止し、競争力のあるラインへ生産を集約致しました。また、設備の健全性の維持・強化とさらなる生産性向上を図るべく北海製鉄株（室蘭製鉄所構内）において第2高炉の改修を実行致しました。

当社は、世界最大規模・最高水準の技術開発力を活かし、世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化を図り、限界利益の最大化に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいりました。当期においては、自動車・電力向け需要の拡大とハイグレード化のニーズに対応すべく、瀬戸内製鉄所広畑地区における電磁鋼板製造設備の増強を決定致しました。また、本年1月には東日本製鉄所君津地区において第6CGL（溶融亜鉛めっき設備）の商業運転を開始し、超ハイテン鋼板の供給体制を強化致しました。

海外事業については、鋼材需要の伸びが確実に期待できる地域や、当社グループの技術力・商品力を活かせる分野に重点を置いて展開し、各国・地域の発展に貢献するとともに、当社企業価値の向上に取り組んでまいりました。当期においては、アルセロールミタル社との合併会社である米国のAM/NS Calvert LLCにおける電気炉の新設を決定し、北米において先端商品も含めたフルメニューの高級鋼板製造・供給体制をさらに強化することと致しました。一方で、米国の自動車用鋼板合併事業の持分売却、中国等におけるブリキ事業の再編及びブラジルのシームレス鋼管合併事業の撤退等を進め、事業の選択と集中を行い、経営資源の適正な再配分に取り組んでまいりました。

事業環境変化の振幅拡大と変化スピードの増大に的確に対応するために、経営ソフトを刷新致しました。コーポレート・ガバナンスについて、昨年6月の監査等委員会設置会社への移行により、経営に關す

る意思決定の迅速化や取締役会における議論の充実化、さらに経営に対する監督機能の強化を図りました。加えて、昨年4月の製鉄所の統合・再編成をはじめとした全社組織のスリム化により、業務運営の一層の効率化を実現していくことと致しました。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、データとデジタル技術を駆使した事業競争力の強化にも積極的に取り組んでおります。当社が保有する膨大なデータを全社で共有し活用する仕組みの構築、つなげたデータの活用を通じた改善・改革サイクル創出による業務プロセス及び生産プロセスの改革を行い、意思決定の迅速化、課題解決力の向上を目指しております。当期においては、製鉄所での設備状態監視基盤の構築に向け、日本電気(株)の「インバリエント分析技術」を活用したAI技術ソフトウェアの長期間運用テストを開始するなど、製造現場におけるDXを加速させております。

環境面においては、世界最高水準にある鉄鋼製造段階でのエネルギー効率のさらなる向上や、環境にやさしい製品の開発・生産等、省エネ、CO<sub>2</sub>削減、循環型社会の形成に貢献してまいりました。世界的に気候変動に関する問題意識が高まるなか、当社は部門横断のゼロカーボン・スチール委員会を設置し、脱炭素社会に向けた当社シナリオ（2030年ターゲット、2050年ビジョン）や、低CO<sub>2</sub>技術に関する研究開発等についての検討を開始し、本年3月には当社独自の新たな取組みとして「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050～ゼロカーボン・スチールへの挑戦～」を掲げ、経営の最重要課題として、2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジしていくことを公表致しました。

当社は、多様な従業員が誇りとやりがいを持って活躍できる企業の実現を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンにも積極的に取り組んでまいりました。当期においては、新たに東日本製鉄所鹿島地区と室蘭製鉄所において自社保育所を開設することを決定致しました。また、本年3月には「女性活躍推進に優れた企業」として、経済産業省と(株)東京証券取引所が選定する「なでしこ銘柄」に選ばれました。

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献するという企業理念に則り、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

## <エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、電力ビジネス事業の規模減少等により全体として売上収益は減少しましたが、製鉄プラント分野の設備改修工事、環境・エネルギー分野のガス化熔融炉や都市インフラ分野の物流施設建設等で、過年度に受注した大規模案件を中心に着実なプロジェクト実行管理を行ったことや複数の案件が完工したこと等により全体として増益となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注の遅れや工程遅延等の影響が一部プロジェクトで生じましたが、事業環境の変化にきめ細やかに対応しながら事業に取り組ましました。エンジニアリング事業として、売上収益は3,244億円（前期は3,404億円）、事業利益は177億円（前期は107億円）となりました。

## <ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に景気が低迷するなか、上期は厳しい収益状況となりましたが、下期においては事業環境が改善し、コスト削減等の収益改善努力や退職金制度変更等の影響もあり、通期では黒字を確保しました。コールケミカル事業につきましては、主力の黒鉛電極向けニードルコークスの需要低迷が継続しましたが、化学品事業において、昨年初めから低迷していたスチレンモノマーやビスフェノールAの市況が下期に入って回復しました。機能材料事業では、半導体関連材料や液晶ディスプレイ用材料の販売が年度を通じて堅調に推移したことに加えて、年度当初低迷したスマートフォン向け材料の販売が回復に転じました。複合材料事業では、炭素繊維による土木・建築分野向け補強材料が過去最高の年間売上を記録するとともに、エポキシ樹脂も車載機器及び半導体パッケージ基板向けに販売を伸ばしました。ケミカル&マテリアル事業として、売上収益は1,786億円(前期は2,157億円)、事業利益は76億円(前期は184億円)となりました。

## <システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動水準が厳しい状況にあるなかで、新しい働き方へのITニーズに対してデジタルワークスペースソリューションの提供等を行いました。また、お客様のDXの推進を支援するため、デジタルイノベーション共創プログラムの提供や製造・エネルギー業界を中心としたローカル5Gソリューション及びIoXソリューションの推進等に取り組みました。

しかしながら、前期における大型基盤案件の反動減等の影響により、売上収益は減収となりました。事業利益につきましても、主に売上総利益が減少した結果、減益となりました。システムソリューション事業として、売上収益は2,524億円(前期は2,732億円)、事業利益は239億円(前期は261億円)となりました。

## (売上・損益)

当期の連結業績については、上期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量の減少やグループ会社の収益悪化等の影響により大幅な赤字となりましたが、下期は製造業向けを中心とした鉄鋼需要の回復に迅速かつ適切に対応した生産に取り組むとともに、固定費の大幅圧縮や変動費改善等による単独営業利益の黒字構造への転換を達成し、通期の売上収益は4兆8,292億円(前期は5兆9,215億円)、事業利益は1,100億円(前期は△2,844億円)となりました。これに加えて、事業再編損の計上等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は△324億円(前期は△4,315億円)となりました。

### (資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、現金及び現金同等物の増加（700 億円）、有形固定資産の増加（1,423 億円）、非流動資産のその他の金融資産の増加（1,471 億円）がありました。一方、国内外の鉄鋼需要の変化に即した生産対応に伴う棚卸資産の減少（1,828 億円）、米国の冷延・メッキ鋼板事業を営む I/N Tek・I/N Kote の売却や、ブラジルのシームレスパイプ事業を営む VSB の売却等に伴う持分法で会計処理されている投資の減少（609 億円）等があり、前期末（7兆4,449 億円）から1,289 億円増加し7兆5,739 億円となりました。

負債については、劣後ローンの借換等により有利子負債が2兆5,592 億円と前期末（2兆4,887 億円）から705 億円増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少（670 億円）等があり、前期末（4兆4,483 億円）から57 億円減少し4兆4,425 億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期損失 324 億円による減少があった一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の増加（1,220 億円）、確定給付負債（資産）の純額の再測定の増加（451 億円）等により、前期末（2兆9,966 億円）から1,347 億円増加し3兆1,313 億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は2兆7,599 億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/E レシオ）は0.93 倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.70 倍）となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失 86 億円に、減価償却費及び償却費（2,908 億円）、事業再編損（986 億円）の加算、棚卸資産の減少（1,713 億円）等による収入があった一方、持分法による投資損益（552 億円）の控除の調整、営業債務及びその他の債務の減少（663 億円）等による支出があり、4,031 億円の収入（前期は4,943 億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入（373 億円）、関係会社株式の売却による収入（205 億円）があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（4,598 億円）等があり、3,890 億円の支出（前期は3,456 億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは141 億円の収入（前期は1,487 億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加（459 億円）等により、526 億円の収入（前期は145 億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は3,594 億円となりました。

### (利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

第2四半期末の配当については、上記方針に従い、その実施を見送ることとさせていただきました。当期末の配当については、同方針に従い、足元の業績が回復していることや、先行きの業績見通し等を勘案し、第3四半期決算発表時（2021年2月5日）に公表致しましたとおり、1株につき10円（年間配当金としては、1株につき10円。）として定時株主総会に御提案させていただく予定です。

## （2）今後の見通し

### （次期の経営成績の見通し）

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気減速から回復に向かい、日本経済も回復していくと想定しております。一方で、製鉄事業環境については、新型コロナウイルス感染拡大前から続く国内鉄鋼需要の減少や、中国における高水準の鉄鋼生産の影響による鉄鉱石等の主原料価格の高止まり、さらに石油価格低迷によるエネルギー分野の新規投資の低迷等、厳しい状況が続くと考えております。

次期の鉄鋼需要については、国内外ともに回復傾向が継続し、引き締まった需給環境が続くと想定しております。中国においては政府による景気対策が継続することにより、鋼材消費、粗鋼生産ともに高水準で推移することが想定されます。鉄鋼市況については、引き締まった需給環境を背景に国内外で上昇傾向にあり、今後の動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、引き続き注視してまいります。

こうしたなか、当社は、固定費の大幅圧縮や変動費改善等により構築した単独営業利益黒字構造をベースに、安定生産力の完全定着、紐付き価格の是正を進めるとともに、輸出市況も含めた堅調な事業環境を確実に捕捉する施策等に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染拡大前から続く厳しい製鉄事業環境下においても高水準の収益を目指してまいります。2021年度の業績見通しにつきましては、連結売上収益は6兆円、連結事業利益は4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,400億円となる見通しです。

当社は、将来に亘って日本の産業競争力を支える「総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けることを念頭に、本年3月に「日本製鉄グループ中長期経営計画」を策定致しました。国内製鉄事業については、最高級の商品を効率的に生産し得る強靱な体制を構築致します。海外市場においては、需要地での一貫生産体制を拡大し、現地需要を確実に捕捉する体制を構築し、国内マザーミルと海外現地ミルを合わせた当社グループトータルで、グローバル粗鋼1億トン体制を構築致します。また、気候変動問題にも積極的に対応し、2050年カーボンニュートラルを目指してまいります。さらに、DXを強力に推進し、鉄鋼業におけるデジタル先進企業を目指してまいります。

### （次期の配当の見通し）

次期の剰余金の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,459	359,465
営業債権及びその他の債権	826,596	805,306
棚卸資産	1,532,181	1,349,355
その他の金融資産	17,340	27,772
その他の流動資産	119,396	130,786
流動資産合計	2,784,974	2,672,686
非流動資産		
有形固定資産	2,812,542	2,954,938
使用権資産	93,663	88,559
のれん	45,486	46,341
無形資産	96,677	95,826
持分法で会計処理されている投資	878,271	817,328
その他の金融資産	481,117	628,226
退職給付に係る資産	58,643	110,396
繰延税金資産	186,457	153,123
その他の非流動資産	7,132	6,519
非流動資産合計	4,659,990	4,901,260
資産合計	7,444,965	7,573,946
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,449,801	1,382,761
社債、借入金及びリース負債	376,900	308,985
その他の金融負債	2,189	1,250
未払法人所得税等	27,323	24,256
その他の流動負債	38,978	54,077
流動負債合計	1,895,192	1,771,331
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,111,841	2,250,246
その他の金融負債	4,621	4,784
退職給付に係る負債	236,758	189,453
繰延税金負債	27,765	37,385
その他の非流動債務	172,154	189,358
非流動負債合計	2,553,141	2,671,228
負債合計	4,448,333	4,442,559
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	394,404	393,168
利益剰余金	1,870,948	1,910,333
自己株式	△58,505	△58,342
その他の資本の構成要素	15,245	95,311
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,618	2,759,996
非支配持分	355,013	371,390
資本合計	2,996,631	3,131,387
負債及び資本合計	7,444,965	7,573,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5,921,525	4,829,272
売上原価	△5,312,367	△4,263,940
売上総利益	609,158	565,332
販売費及び一般管理費	△571,781	△469,133
持分法による投資利益	38,395	55,220
その他収益	104,844	49,710
その他費用	△465,035	△91,083
事業利益 (△は損失)	△284,417	110,046
事業再編損	△121,702	△98,665
営業利益 (△は損失)	△406,119	11,381
金融収益	7,706	5,367
金融費用	△25,159	△25,404
税引前利益 (△は損失)	△423,572	△8,656
法人所得税費用	△2,548	△10,671
当期利益 (△は損失)	△426,120	△19,327
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△431,513	△32,432
非支配持分	5,393	13,105
当期利益 (△は損失)	△426,120	△19,327
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△468.74	△35.22

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△426,120	△19,327
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△83,305	125,471
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△1,449	42,307
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△6,785	10,062
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△91,540	177,841
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△1,821	5,029
在外営業活動体の換算差額	△14,812	2,752
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△9,346	△23,062
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△25,981	△15,280
その他の包括利益(税引後)合計	△117,521	162,561
当期包括利益合計	△543,642	143,233
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△543,881	119,451
非支配持分	238	23,781
当期包括利益合計	△543,642	143,233

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			△431,513			
その他の包括利益					△85,278	△2,429
当期包括利益合計	—	—	△431,513	—	△85,278	△2,429
所有者との取引額等						
配当			△46,101			
自己株式の取得				△49		
自己株式の処分		△104		625		
支配継続子会社に対する持分変動		591				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			48,387		△50,817	2,429
連結範囲の変更に伴う変動等				△250		
所有者との取引額等合計	—	486	2,286	325	△50,817	2,429
期末残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			—	△431,513	5,393	△426,120
その他の包括利益	△387	△24,271	△112,367	△112,367	△5,154	△117,521
当期包括利益合計	△387	△24,271	△112,367	△543,881	238	△543,642
所有者との取引額等						
配当			—	△46,101	△8,045	△54,146
自己株式の取得			—	△49		△49
自己株式の処分			—	520		520
支配継続子会社に対する持分変動			—	591	△942	△351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△48,387	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△250	△12,817	△13,067
所有者との取引額等合計	—	—	△48,387	△45,288	△21,804	△67,093
期末残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	394,404	1,870,948	△58,505	111,924	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			△32,432			
その他の包括利益					122,023	45,171
当期包括利益合計	—	—	△32,432	—	122,023	45,171
所有者との取引額等						
配当						
自己株式の取得				△52		
自己株式の処分		△1		2		
支配継続子会社に対する持分変動		1,528				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			71,818		△26,647	△45,171
連結範囲の変更に伴う変動等		△2,763		213		
所有者との取引額等合計	—	△1,236	71,818	163	△26,647	△45,171
期末残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,821	△91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益(△は損失)			—	△32,432	13,105	△19,327
その他の包括利益	8,218	△23,528	151,884	151,884	10,676	162,561
当期包括利益合計	8,218	△23,528	151,884	119,451	23,781	143,233
所有者との取引額等						
配当			—	—	△6,450	△6,450
自己株式の取得			—	△52		△52
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	1,528	949	2,477
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△71,818	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△2,549	△1,904	△4,454
所有者との取引額等合計	—	—	△71,818	△1,072	△7,404	△8,477
期末残高	3,397	△115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△423,572	△8,656
減価償却費及び償却費	417,339	290,863
減損損失	333,968	—
金融収益	△7,706	△5,367
金融費用	25,159	25,404
持分法による投資損益 (△は益)	△38,395	△55,220
事業再編損	121,702	98,665
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	157,635	△26,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,864	171,376
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△152,856	△66,325
その他	92,703	△18,192
小計	539,842	405,772
利息の受取額	7,887	5,432
配当金の受取額	61,024	40,446
利息の支払額	△21,913	△21,733
法人所得税の支払額	△92,510	△26,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,330	403,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△460,555	△459,811
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	13,283	21,754
投資有価証券の取得による支出	△1,793	△3,623
投資有価証券の売却による収入	191,924	37,336
関係会社株式の取得による支出	△112,302	△8,047
関係会社株式の売却による収入	12,404	20,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	1,482
貸付による支出	△225,850	△9,868
貸付金の回収による収入	238,418	9,252
その他	△1,155	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,627	△389,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	△89,452	△133,514
長期借入債務による収入	46,020	570,068
長期借入債務の返済による支出	△211,628	△425,609
社債の発行による収入	377,550	80,000
社債の償還による支出	△60,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△43	△30
配当金の支払額	△46,101	—
非支配持分への配当金の支払額	△8,045	△6,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△3,631
その他	△22,881	16,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,582	52,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,838	3,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,283	70,006
現金及び現金同等物の期首残高	163,176	289,459
現金及び現金同等物の期末残高	289,459	359,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

当社は当連結会計年度より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約 50 年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は 67,848 百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前利益が 57,779 百万円増加している。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,207,033	296,443	210,338	207,709	5,921,525	—	5,921,525
セグメント間の内部売上収益又は振替高	50,310	43,960	5,395	65,584	165,251	△165,251	—
計	5,257,344	340,404	215,733	273,294	6,086,777	△165,251	5,921,525
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	△325,341	10,717	18,477	26,162	△269,984	△14,433	△284,417

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,190,348	276,241	174,056	188,626	4,829,272	—	4,829,272
セグメント間の内部売上収益又は振替高	38,101	48,226	4,622	63,849	154,799	△154,799	—
計	4,228,449	324,468	178,678	252,476	4,984,072	△154,799	4,829,272
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	63,522	17,708	7,631	23,948	112,811	△2,764	110,046

（1株当たり情報）

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△は損失）	△431,513	△32,432
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益（△は損失）	—	—
基本的1株当たり利益の計算に 使用する当期利益（△は損失）	△431,513	△32,432

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,570,952株	920,745,340株

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。